


米子市皆生市民プール指定管理者

公益財団法人鳥取県スポーツ協会

一般財団法人鳥取県水泳連盟共同企業体

代表者 公益財団法人鳥取県スポーツ協会 会長 林 昭男 様

米子市長 伊木 隆司 

令和4年度「米子市皆生市民プール」指定管理者業務評価書

施設名	米子市皆生市民プール
施設所管課	経済部文化観光局スポーツ振興課
指定管理者名	公益財団法人鳥取県スポーツ協会 一般財団法人鳥取県水泳連盟共同企業体
指定期間	令和3年4月1日 ~ 令和8年3月31日(2年目)

【モニタリング終了後の総評】

【施設所管課】

- ・施設を長年管理している経験から業務全般に精通しており、安定した管理運営がされている。
- ・想定していなかった機器の不具合が複数発生したが、迅速かつ柔軟に対応し、施設の供用への影響を最小限にとどめており高く評価できる。
- ・ノウハウを生かし自主事業を幅広く実施しており、多くの参加者を獲得するとともに地域貢献にもつながっている。

【第三者評価】(米子市スポーツ推進審議会委員の意見)

- ・努力の成果が見られる管理状況である。
- ・職員資質向上のための講習会を継続して実施して欲しい。

【今後の業務改善方策等の特記事項】

【施設所管課】

- ・施設利用に関するアンケートでは、全体として前向きな意見が多いが、サンプル数が少ないため徴取の方法について検討すること。

【第三者評価】(米子市スポーツ推進審議会委員の意見)

- ・収支の改善に取り組んでほしい。

令和4年度全期「米子市皆生市民プール」モニタリング評価表〔令和5年8月〕

施設名	米子市皆生市民プール	
施設所管課	経済部文化観光局スポーツ振興課	
指定管理者名	団体名	公益財団法人 鳥取県スポーツ協会・一般財団法人鳥取県水泳連盟共同企業体
	所在地	鳥取市東町一丁目220番地
指定期間	令和3年4月1日～令和8年3月31日	
選定方法	公募・非公募	
施設の設置目的	米子市におけるスポーツの推進及び市民の心身の健全な発達に寄与するため、体育施設として設置する。	
主な実施事業	年齢、レベルに応じた水泳教室及び救命救急講習会などを開催	

評価項目	評価基準	評価	特記事項
I 履行の確認 (60点)			
1 施設全般の管理運営に関する業務			
(1)管理体制	施設の管理体制が明確になっており、基準に基づいた適切な人員配置がされているか 安全対策、危機管理体制などが十分に講じられているか	B	適正な人員配置がされている 【実施体制】 館長 次長 その他スタッフ 計13名
(2)職員研修	職員の業務に必要な資質・能力の向上を図るための研修・教育が適切に行われたか	B	適切に研修等を行っている
(3)利用促進業務	利用者拡大のための利用促進業務が適切に行われたか	B	自主事業を通年行っており多数の参加者を獲得している
2 利用者に関する業務			
(1)利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか 補足資料※1	B	引き続きコロナ禍の影響を受け、目標には達しなかったが、前年度から利用者が増加しており回復傾向にある。 【目標】87,000人 【実績】79,069人(90.9%) ※前年度 76,422人
(2)利用者の要望把握等	利用者の要望の把握及びその実現策は適切に行われているか	B	アンケート調査を実施し、要望の把握に努めている。 また、外部評価委員会も開催し、要望の把握に努めている。
3 保守点検並びに清掃等の業務			
(1)保守点検業務	基準に基づき、保守点検が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	建物、設備、備品について、適切に保守点検が行われている。 第三者に委託する業務も警備、水質検査など専門的な技術を要するものである。

(2) 清掃・維持業務	基準に基づき、清掃業務・維持管理が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	清掃業務、維持管理について、適切に行われている。
(3) 保安・警備業務	基準に基づき、保安・警備業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	B	保安・警備業務について、適切に行われている。
(4) 修繕業務	基準に基づき、修繕業務が適切に行われたか 第三者に行わせる業務は必要最小限の範囲か	A	施設内の修繕について、事業計画に沿って確実に実行するとともに、施設の老朽化に伴う想定外の事案に対しても迅速に対応を行っている。
4 自主事業の実施に関する業務	事業計画書に沿った自主事業が適切に行われたか	B	コロナ禍により計画どおりにいかなかったものもあるが、各種水泳教室を実施し、利用者の拡大に繋げている
5 情報公開・個人情報に係る措置	情報公開・個人情報保護に係る措置は適切に行われたか	B	情報公開の取組み、個人情報等の管理は適切に行われている。
6 管理目標	施設の現状を正しく認識し、今後の在り方についての提案は具体化されているか	B	利用者の要望・利便性、施設の有効利用を把握し運営している。
II サービスの質の評価（25点）			
1 利用者満足度	利用者へのサービスの質を維持・向上させるための提案は具体化されているか 利用者アンケート等を実施し、その結果は妥当であるか	B	利用者の要望を把握するため、アンケートを実施しており、概ね前向きな意見である
2 維持管理業務	日常清掃業務や衛生管理、備品などの設備の維持管理は適正に行われ、良好な状態で施設の利用が行われているか	B	維持管理についても修繕と同様に適切に対応しており、降雪時にも迅速に施設内の除雪対応を実施している。
3 運営業務	事業運営について、サービス水準の向上のための創意工夫が見られるか。 利用許可などの利用者への接客・対応は適切であるか	B	コロナ禍で計画どおり行かない面もあったが、多数の自主事業を企画し、利用者の獲得や満足度向上に取り組んでいる
4 自主事業	実施された事業内容は、施設の設置目的に沿い、サービス水準の向上に寄与する質の高いものであるか	A	高齢者から子供まで、幅広い教室などの事業を実施。また、出張講習会を行い、地域の事故防止等にも貢献していることは高く評価できる。
5 施設の効用	施設の効用を最大限に発揮し、設置目的の達成に資することができる管理運営内容であったか	B	利用者の要望・利便性、施設の有効利用を把握し運営している
III サービスの安定性の評価（10点）			
1 事業収支	指定管理業務の事業収支は妥当であるか 補足資料※2	B	概ね妥当である
2 経営状況	指定管理業務の経営状況分析指標の結果は妥当であるか 補足資料※3	B	概ね妥当である

3 団体等の経営状況（年度ごと）	団体の経営状況分析指標の結果は妥当であるか	B	概ね妥当である
------------------	-----------------------	---	---------

<p>【総評（所管課評価）】</p> <p>管理運営については、概ね良好な管理内容であり、事業計画に沿って管理運営されている。コロナ感染拡大防止策についても職員による館内清掃、利用者の感染予防への徹底をされていた。自主事業について、コロナ禍により計画どおり開催できない面もあったが、前年度から大きく参加者を増加させたことについては高く評価できる。</p>	<p>合計点 (64)点/(100)点 ×100=(64.0) 平均点 (3.2)点</p>
---	--

※施設の性格や設置目的により、評価項目は追加、変更できる。

※評価区分 A（優良）＝協定書等の基準を遵守し、その水準よりも優れた管理内容である。（5点）

B（良好）＝協定書等の基準を遵守し、その水準に概ね沿った管理内容である。（3点）

C（課題含）＝協定書等の基準を遵守しているが、管理内容の一部に課題がある。（1点）

D（要改善）＝協定書等の基準を遵守しておらず、改善の必要な管理内容である。（0点）

※特記事項欄は評価を行った確認方法（例：立入調査、台帳確認、資料等確認）と当該評価を行った理由を記載する。

※総評欄は、事業計画書等との整合性を検証し、評価、業務の改善方策等を記入する。

【補足資料】

※1 利用状況

項目	本年度〔令和4年4～令和5年3月〕 A	前年度〔令和3年4～令和4年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
開館日数	313日	309日	4日 101.3%	
施設利用者数 (自主事業参加者数含まない)	65,554人	64,551人	1,003人 101.6%	
施設稼働率＝ 利用日数/開館日数	100.0% (313/313日)	100.0% (309/309日)	+0日 +0%	
自主事業参加者数	13,515名	11,871名	1,644人 113.8%	

※2 事業収支

(1) 収入

項目	本年度〔令和4年4～令和5年3月〕 A	前年度〔令和3年4～令和4年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場合は増減理由を記載
指定管理料	51,070,000円	51,000,000円	70,000円 100.1%	
施設使用料	8,527,390円	8,388,980円	138,410円 101.6%	
事業収入	7,146,010円	6,212,670円	933,340円 115.0%	
その他の収入	3,134,627円	837,439円	2,297,188円 374.3%	光熱費の高騰に伴い市から運営補助金交付を行った影響

合 計	69,878,027 円	66,439,089 円	3,438,938 円 105.2%	
-----	--------------	--------------	-----------------------	--

(2) 支 出

項 目	本年度〔令和4年4～ 令和5年3月〕 A	前年度〔令和3年4～ 令和4年3月〕 B	対比 A-B、A/B	対比が±20%を超える場 合は増減理由を記載
人件費 (報償費含む)	40,362,318 円	40,172,456 円	189,862 円 100.5%	
旅費	59,300 円	18,450 円	40,850 円 321.4%	出張回数が増
需用費	24,847,467 円	22,390,079 円	2,457,388 円 111.0%	
役務費	1,254,237 円	1,092,169 円	162,068 円 114.8%	
委託料	3,631,276 円	3,631,276 円	0 円 100%	
賃借料	247,262 円	247,262 円	0 円 100%	
租税公課	3,321,902 円	3,491,272 円	-169,370 円 95.1%	
負担金	31,628 円	31,285 円	343 円 101.1%	
備品購入費	0 円	0 円	0 円 0%	
合 計	73,755,390 円	71,074,249 円	2,681,141 円 103.8%	

※減価償却費含まない

※3 経営状況分析指標

項 目	本年度〔令和4年4～ 令和5年3月〕 A	前年度〔令和3年4～ 令和4年3月〕 B	対比 A-B、A/B	備 考
① 事業収支	-3,877,363 円	-4,635,160 円	757,797 円 119.5%	
② 利用料金比率	12.2%	12.6%	-0.4%	
③ 人件費比率	54.7%	56.5%	-1.8%	
④ 外部委託費比率	4.9%	5.1%	-0.2%	
⑤ 利用者当たり管 理コスト	933 円	930 円	3 円 100.3%	
⑥利用者当たり自治体 負担コスト	646 円	667 円	-21 円 96.9%	

①事業収支：(収入－支出)

事業全体が黒字で施設の管理運営ができているかどうか確認する。赤字の場合は管理継続性の面での課題を解決し、黒字化のた

めの方策を検討する。

②利用料金比率：(利用料金収入/収入)

収入に占める利用料金の割合。指定管理者の収入源がどこにあり、それが安定したものであるかを確認する。

③人件費比率：(人件費/支出)

支出に占める人件費の割合。支出の中で人件費が減らされすぎていないか、逆に費用がかかりすぎていないかを確認する。

④外部委託比率：(外部委託費合計/支出)

支出に占める外部委託費の割合。外部委託に過度にシフトしていないかを確認する。

⑤利用者当たり管理コスト：(支出/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

⑥利用者当たり自治体負担コスト：(指定管理料/延べ利用者数)

利用者1人当たりにかかる自治体の費用。前年度や事業計画との比較、類似施設との比較により施設の効率性を確認する。

※4 団体等の経営状況(年度毎に実施)

項目	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	備考
① 自己資本比率	91.9%	91.7%	90.7%	91.2%	91.3%	
② 流動比率	193.5%	201.1%	183.6%	192.1%	206.0%	
③ 固定長期適合率	91.8%	90.8%	91.5%	91.1%	89.9%	
④ 総資産経常利益率	-0.4%	1.23%	0.7%	-0.04%	1.1%	
評価	概ね良好な状況である。					

※貸借対照表と損益計算書を基に計算する。太枠内に今年度の数値を記載し、左側に過去4年分を記載する。

①自己資本比率

総資産(資産合計)に占める自己資本(純資産合計)の割合を示した指標。どれだけ借金に頼らず経営をしているかを示す。比率が高いほど借金(負債合計)に頼る割合が低く、経営が安定していることを示す。一般的には、70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくいとされている。

$$\text{自己資本比率}(\%) = \text{自己資本} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】} 800 \div 2,000 \times 100 = 40.0\%$$

②流動比率

団体の短期的な支払能力を示す指標。1年以内に現金化できる試算を「流動資産」、1年以内に支払を要する負債を「流動負債」といい、「すぐに準備できるお金」と「すぐに返さないといけないお金」のバランスを比較する。流動資産(すぐに準備できるお金)の方が多いほど、支払能力が高いことを示す。100%以上であれば問題ない。100%未満であれば資金繰りが苦しいとされる。

$$\text{流動比率}(\%) = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 \quad \text{【例】} 1,100 \div 700 \times 100 = 157.1\%$$

③固定長期適合率

固定資産をどの程度、自己資本(純資産合計)と固定負債で賄っているかを示す指標。土地や建物など、この先1年以上換金できない、又は換金しない固定資産を返済義務のない自前の資金である自己資本(純資産合計)と長期で調達したお金(固定負債)でどれだけ賄えるかを見る。100%未満であれば問題ないが、100%以上の場合は固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示すことから、資金繰りが苦しいと考えられるとされる。

$$\text{固定長期適合率}(\%) = \text{固定資産} \div (\text{固定負債} + \text{自己資本}) \times 100 \quad \text{【例】} 900 \div (500 + 800) \times 100 = 69.2\%$$

④総資本経常利益率

団体の総合的な収益力を示す指標。団体の総資産(資産合計)に対して、どれだけ経常利益を稼ぎ出しているかを示す。比率が高いほど資本を効率的に運用し、収益を上げている。

$$\text{総資本経常利益率} = \text{経常利益} \div \text{総資産} \times 100 \quad \text{【例】} 200 \div 2,000 \times 100 = 10.0\%$$

5 利用者からの苦情の内容とそれに対する市・指定管理者の対応や市から指定管理者への指導状況

・高齢者がウォーキングの際に利用することのできるレーンについて、昇降用タラップの設置されているレーンに変更するよう要望

があり、元々は監視体制の関係から別のレーンでの運用としていたが、体制を整え対応を行った。

6 利用者アンケートの結果

- ・教室の参加者アンケートでは非常に高い評価を得ている。
- ・施設利用に関するアンケートでは、全体として前向きな意見が多いが、サンプル数が少ないため徴取の方法について検討が必要である。